

平成26年度
夏季賞与（上期賞与）
支給状況調査報告書

平成26年10月

北海道中小企業団体中央会

目 次

I 調査の概要

1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査時点	1
4 回答事業所	1

II 調査結果の概要

1-1 支給の有無（製造業・非製造業）	1
1-2 支給の有無（5力年）	1
2 業種別の支給決定額状況（加重平均）	2
3 支給決定額の推移（5力年）	2
4 支給決定額の分布状況（5力年）	2
5 支給従業員の平均年齢と平均勤続年数（5力年）	3
6 賃上げの状況について	3

※ 調査票添付

平成26年度夏季賞与(上期賞与)支給・予定状況調査報告

I 調査の概要

1 調査目的

道内の中小企業における夏季賞与(上期賞与)の支給実態を把握し、今後の中小企業支援の参考とするために実施する。

2 調査対象

当会会員組合及び組合に加入する道内中小企業279事業所

3 調査時点

平成26年6月～平成26年8月

4 回答事業所

回答事業所数 115事業所(回答率41.21%)

回答事業所の従業員数規模別内訳は以下のとおりである。全業種で従業員数規模30人未満の事業所は66.95%であった。うち、労働組合の「ある」事業所(全業種)は、8.70%であった。

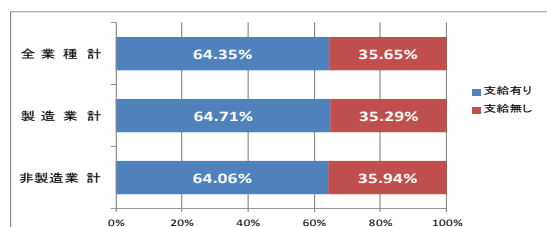
従業員数規模別内訳及び労働組合の有無(単位:上段事業所)

業種	従業員数規模別内訳					合計	労組有り	労組無し	合計
	従業員数	1人~4人	5人~9人	10人~29人	30人~99人				
製造業計		11	4	22	11	3	4	47	51
		21.57%	7.84%	43.14%	21.57%	5.88%	7.84%	92.16%	100.00%
非製造業計		7	9	24	19	5	6	58	64
		10.94%	14.06%	37.50%	29.69%	7.81%	9.38%	90.63%	100.00%
全業種計		18	13	46	30	8	10	105	115
		15.65%	11.30%	40.00%	26.09%	6.96%	8.70%	91.30%	100.00%
		66.95%			33.05%				

II 調査結果の概要

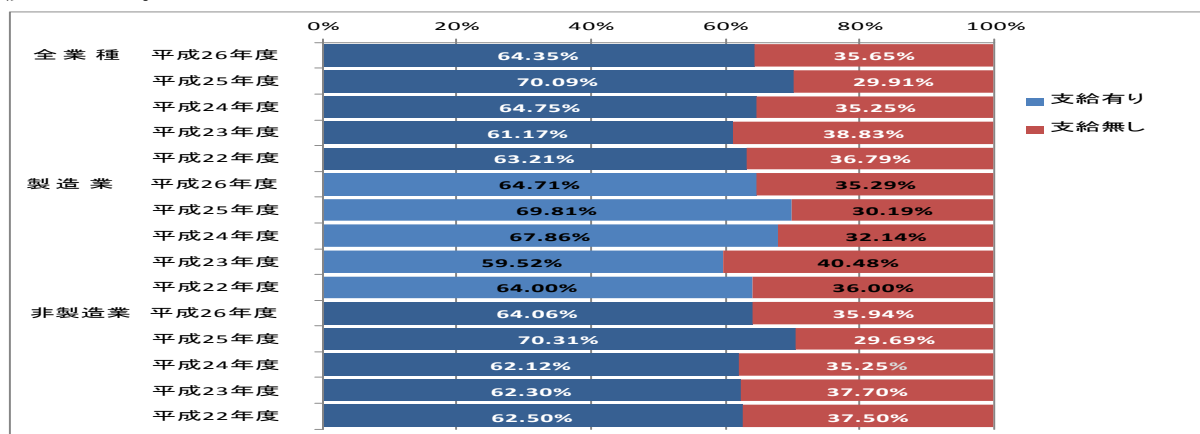
1-1 支給の有無(製造業・非製造業)

支給の有無を見ると、支給する事業所は全業種計で64.35%となり、製造業で64.71%、非製造業では64.06%とほぼ同じ割合となった。



1-2 支給の有無(5カ年)

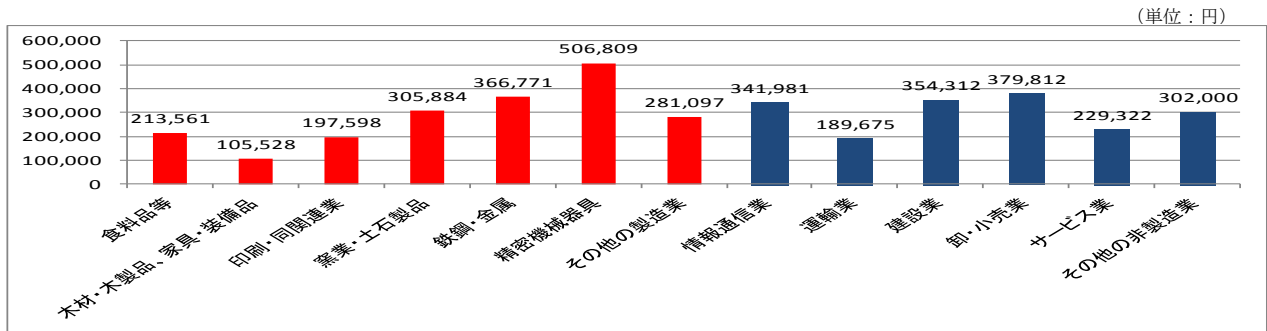
支給の有無は、今年度において「支給有り」が64.35%(全業種)と前年度より5.74%の減少となった。また、過去5カ年の有無を見ると製造業、非製造業とも「支給有り」が「支給無し」を上回っている。その中でも平成25年度が最も高く、過去5カ年で60~70%の範囲で推移している。



2 業種別の支給決定額状況（加重平均）

平均支給決定額を全業種の上位3位で見ると製造業の「精密機械器具」が506,809円と最も高く、次いで非製造業「卸・小売業」が379,812円、3位が製造業「鉄鋼・金属」366,771円となっている。

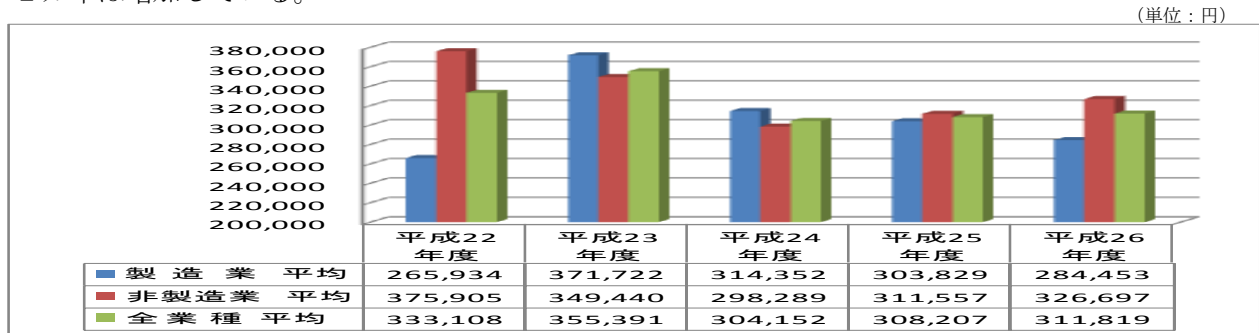
さらに製造業の上位3位で見ると「精密機械器具」を1位に、2位が「鉄鋼・金属」、3位が「窯業・土石製品」305,884円となっており、非製造業の上位3位で見ると「卸・小売業」を1位に、2位が「建設業」354,312円、3位が「情報通信業」341,981円となっている。



3 支給決定額の推移（5カ年）

今年度の支給決定額（加重平均）は、前年度に引き続き非製造業が製造業を上回り、製造業との差額が42,244円と平成22年度の次に大きかった。また、過去5カ年の支給決定額を見ると、全業種平均で平成23年度をピークに減少に転じたが、直近2カ年は増加傾向を示している。

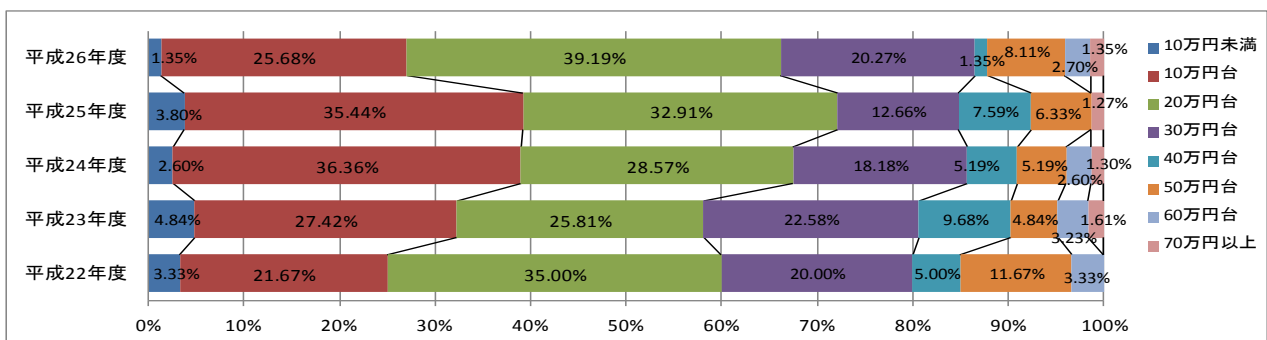
製造業・非製造業別に見ると、製造業は同23年度をピークに減少しており、今年度は2番目に低い結果となった。また、非製造業は同22年度をピークに同24年度まで減少したが、直近2カ年は増加している。



4 支給決定額の分布状況（5カ年）

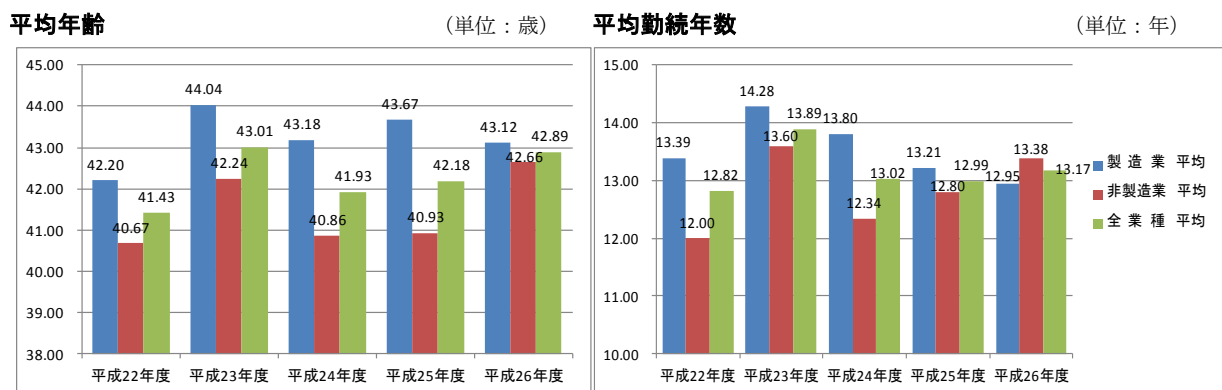
支給決定額は、今年度において20万円台が最も高く、次いで10万円台となっている。

また、過去5カ年を見ると平成26年度、同22年度は、20万円台が最も高く、同25年度、同24年度、同23年度は10万円台が最も高くなっている。



5 支給従業員の平均年齢と平均勤続年数（5カ年）

今年度の全業種における平均年齢は42.89歳（対前年比+0.71歳）、平均勤続年数は13.17年（同+0.18年）とともに若干の増加となった。業種別に5カ年を見ると、平均年齢では、製造業が非製造業より高く推移している。最も高いのが平成23年度の製造業で44.04歳、製造業と非製造業の差が最もあったのが平成25年度2.74歳の差がある。平均勤続年数では、平成26年度以外は全ての年度で製造業が上回っている。最も高いのが平成23年度の製造業が14.28年、製造業と非製造業の差が最もあったのが平成24年度1.46年の差がある。



6 賃上げの状況について

回答事業所において、賃上げを「実施した」事業所は66.67%であり、「予定がある」が3.70%、「検討している」が17.28%となっており、6割以上の事業所が実施済みであるとともに、約2割の事業所においても賃上げに前向きであることが窺える。

賃上実施・予定 業種・従業員数	予定がある	検討している	予定がない	実施した	合計
製造業計	1 (2.70%)	6 (16.22%)	5 (13.51%)	25 (67.57%)	37 (100.00%)
1人～4人	0 (0.00%)	1 (2.70%)	1 (2.70%)	1 (2.70%)	3 (8.11%)
5人～9人	0 (0.00%)	1 (2.70%)	1 (2.70%)	1 (2.70%)	3 (8.11%)
10人～29人	0 (0.00%)	2 (5.41%)	2 (5.41%)	15 (40.54%)	19 (51.35%)
30人～99人	1 (2.70%)	1 (2.70%)	1 (2.70%)	7 (18.92%)	10 (27.03%)
100人～300人	0 (0.00%)	1 (2.70%)	0 (0.00%)	1 (2.70%)	2 (5.41%)
非製造業計	2 (4.55%)	8 (18.18%)	5 (11.36%)	29 (65.91%)	44 (100.00%)
1人～4人	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	3 (6.82%)	3 (6.82%)
5人～9人	0 (0.00%)	1 (2.27%)	2 (4.55%)	3 (6.82%)	6 (13.64%)
10人～29人	1 (2.27%)	4 (9.09%)	0 (0.00%)	10 (22.73%)	15 (34.09%)
30人～99人	1 (2.27%)	2 (4.55%)	1 (2.27%)	11 (25.00%)	15 (34.09%)
100人～300人	0 (0.00%)	1 (2.27%)	2 (4.55%)	2 (4.55%)	5 (11.36%)
合計	3 (3.70%)	14 (17.28%)	10 (12.35%)	54 (66.67%)	81 (100.00%)

【表1】 回答のあった事業所の業種別・従業員数規模別内訳

業 種	従業員数規模別内訳					合 計	
	従業員数	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人		100人～300人
製造業 計		11	4	22	11	3	51
食料品等		0	1	3	1	1	6
繊維・同製品		0	0	0	0	0	0
木材・木製品、家具・装 備品		9	2	2	1	2	16
印刷・同関連業		0	0	3	2	0	5
窯業・土石製品		1	0	3	1	0	5
化学工業、石油・石炭、 ゴム製品		0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属		1	0	4	3	0	8
精密機械器具		0	1	4	2	0	7
その他の製造業		0	0	3	1	0	4
非製造業 計		7	9	24	19	5	64
情報通信業		0	0	1	1	0	2
運輸業		0	2	4	6	1	13
道路貨物運送他 その他の運輸業		0	2	4	6	1	13
道路旅客運送業		0	0	0	0	0	0
建設業		7	2	10	6	2	27
総合工事業		0	0	1	2	0	3
職別工事業		4	1	2	0	0	7
設備工事業		3	1	7	4	2	17
卸・小売業		0	3	7	5	2	17
卸売業		0	1	3	5	0	9
小売業		0	2	4	0	2	8
サービス業		0	2	1	1	0	4
対事業所サービ ス業		0	1	1	0	0	2
洗濯・理容・美 容・浴場業		0	0	0	0	0	0
その他の生活関 連サービス業		0	0	0	0	0	0
自動車整備業		0	1	0	0	0	1
機械等修理業		0	0	0	1	0	1
宿泊業		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	1	0	0	1
合 計		18	13	46	30	8	115

【表2】 夏季賞与業種別及び従業員数規模別支給決定状況(加重平均)

(単位：円、人、月、%)

業種別	平成26年度 夏季賞与支給従業員				平成25年度 夏季賞与支給従業員				対前年比増減	
	平均支給決定額	支給従業員数	支給月数	支給従業員数	平均支給決定額	支給従業員数	支給月数	支給従業員数	増減額	増減率
製造業 平均	284,453 (810)	1.38 (763)			286,263 (859)	1.20 (755)			△ 1,810	-0.63%
食料品等	213,561 (162)	1.44 (162)			208,492 (164)	1.04 (164)			5,070	2.43%
繊維・同製品	0 (0)	0.00 (0)			0 (0)	0.00 (0)			0	
木材・木製品、家具・装備品	105,528 (122)	0.55 (107)			102,464 (130)	0.53 (101)			3,064	2.99%
印刷・同関連業	197,598 (93)	1.05 (93)			187,471 (107)	1.02 (107)			10,127	5.40%
窯業・土石製品	305,884 (78)	1.61 (78)			304,258 (77)	1.60 (77)			1,626	0.53%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0 (0)	0.00 (0)			0 (0)	0.00 (0)			0	
鉄鋼・金属	366,771 (164)	1.48 (164)			340,865 (169)	1.36 (169)			25,906	7.60%
精密機械器具	506,809 (119)	2.16 (111)			556,270 (143)	1.85 (93)			△ 49,461	-8.89%
その他の製造業	281,097 (72)	1.08 (48)			257,197 (69)	1.07 (44)			23,900	9.29%
非製造業 平均	326,697 (1490)	1.53 (1390)			304,845 (1527)	1.44 (1466)			21,852	7.17%
情報通信業	341,981 (65)	1.30 (65)			318,663 (65)	1.30 (65)			23,318	7.32%
運輸業	189,675 (292)	1.00 (260)			211,146 (238)	1.06 (237)			△ 21,471	-10.17%
道路貨物運送他 その他の運輸業	189,675 (292)	1.00 (260)			211,146 (238)	1.06 (237)			△ 21,471	-10.17%
道路旅客運送業	0 (0)	0.00 (0)			0 (0)	0.00 (0)			0	
建設業	354,312 (463)	1.54 (407)			288,036 (546)	1.32 (499)			66,276	23.01%
総合工事業	425,670 (203)	1.95 (203)			404,520 (177)	1.87 (177)			21,150	5.23%
職別工事業	0 (0)	0.00 (0)			0 (0)	0.00 (0)			0	
設備工事業	298,597 (260)	1.13 (204)			232,161 (369)	1.02 (322)			66,436	28.62%
卸・小売業	379,812 (603)	1.79 (591)			360,578 (614)	1.72 (601)			19,233	5.33%
卸業	421,549 (247)	1.84 (247)			415,257 (252)	1.82 (252)			6,292	1.52%
小売業	350,853 (356)	1.76 (344)			322,515 (362)	1.64 (349)			28,339	8.79%
サービス業	229,322 (57)	1.22 (57)			237,030 (54)	1.17 (54)			△ 7,709	-3.25%
対事業所サービス業	221,465 (17)	1.15 (17)			305,393 (15)	1.50 (15)			△ 83,929	-27.48%
洗濯・理容・美容・浴場業	0 (0)	0.00 (0)			0 (0)	0.00 (0)			0	
その他の生活関連サービス業	0 (0)	0.00 (0)			0 (0)	0.00 (0)			0	
自動車整備業	118,571 (7)	0.52 (7)			105,000 (8)	0.45 (8)			13,571	12.92%
機械等修理業	256,862 (33)	1.40 (33)			238,024 (31)	1.20 (31)			18,838	7.91%
宿泊業	0 (0)	0.00 (0)			0 (0)	0.00 (0)			0	
その他	302,000 (10)	2.40 (10)			307,000 (10)	2.20 (10)			△ 5,000	-1.63%
全業種平均	311,819 (2300)	1.47 (2153)			298,155 (2386)	1.36 (2221)			13,664	4.58%
従業員数規模	平成26年度夏季賞与				平成25年度夏季賞与				対前年比増減	
	平均支給決定額	支給従業員数	支給月数	支給従業員数	平均支給決定額	支給従業員数	支給月数	支給従業員数	増減額	増減率
1人～4人	227,236 (26)	1.23 (23)			220,148 (24)	1.23 (22)			7,089	3.22%
5人～9人	282,439 (76)	1.27 (68)			207,848 (75)	1.12 (69)			74,591	35.89%
10人～29人	261,356 (506)	1.21 (436)			236,596 (463)	1.10 (385)			24,760	10.47%
30人～99人	325,592 (1146)	1.50 (1080)			340,678 (1164)	1.47 (1085)			△ 15,086	-4.43%
100人～300人	337,796 (546)	1.67 (546)			279,444 (660)	1.36 (660)			58,353	20.88%

【表3】 夏季賞与支給従業員の平均年齢及び平均勤続年数

(単位: 歳、年)

業種別	年度別	平成26年度 夏季賞与支給従業員		平成25年度 夏季賞与支給従業員	
		平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
製造業 平均		43.12	12.95	43.05	13.59
食品等		45.60	14.69	44.53	13.52
繊維・同製品		0.00	0.00	0.00	0.00
木材・木製品、家具・装備品		48.04	10.23	47.70	14.76
印刷・同関連業		39.80	13.00	40.23	13.79
窯業・土石製品		45.78	16.15	46.00	16.06
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		0.00	0.00	0.00	0.00
鉄鋼・金属		41.20	11.47	41.20	11.79
精密機械器具		41.93	13.75	41.60	13.42
その他の製造業		38.99	12.42	39.45	12.19
非製造業 平均		42.66	13.38	41.68	14.02
情報通信業		37.01	9.92	36.50	0.00
運輸業		46.70	12.77	45.62	18.47
道路貨物運送他その 他の運輸業		46.70	12.77	45.62	0.00
道路旅客運送業		0.00	0.00	0.00	0.00
建設業		42.33	12.88	40.52	13.27
総合工事業		42.30	14.03	43.43	0.00
職別工事業		0.00	0.00	0.00	0.00
設備工事業		42.34	13.13	39.85	0.00
卸・小売業		41.51	13.64	41.33	13.31
卸売業		42.29	13.95	41.81	0.00
小売業		40.60	13.28	40.77	0.00
サービス業		43.10	14.38	43.05	14.33
対事業所サービス業		41.90	11.50	41.55	0.00
洗濯・理容・美容・浴場業		0.00	0.00	0.00	0.00
その他の生活関連サ ービス業		0.00	0.00	0.00	0.00
自動車整備業		48.10	15.50	46.80	0.00
機械等修理業		40.50	19.00	42.30	0.00
宿泊業		0.00	0.00	0.00	0.00
その他		47.00	18.33	46.00	0.00
全業種平均		42.89	13.17	42.29	13.83
従業員数規模	年度別	平成26年度 夏季賞与支給従業員		平成25年度 夏季賞与支給従業員	
		平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
1人～4人		46.57	9.80	46.27	10.09
5人～9人		44.13	14.87	41.41	14.68
10人～29人		41.22	12.59	41.24	13.80
30人～99人		42.65	14.49	42.30	14.95
100人～300人		43.35	13.90	42.12	14.52

平成26年 夏季賞与(上期賞与)支給・予定調査票

事業所コード

〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7ビル (TEL: 011-231-1919)
 北海道中小企業団体中央会 企画情報部 (担当: 玉田・星)

☆ お手数ですがご回答のうえFAXで返送お願い致します。 FAX 011-271-1109

事業所名				記入担当者名	
所在地	(〒 -)			TEL:	() -
常用労働者数	人	(本会使用欄)		FAX:	() -
業 種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を1つだけご記入下さい。)					
1. 食料品、飲料・タバコ・飼料製造 2. 繊維・同製品製造業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 一般・電気・情報通信・輸送用・精密機械器具製造業	9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品、毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業(通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業) 11. 道路貨物運送業・水運業・倉庫業・その他運輸業 12. 道路旅客運送業 13. 総合工事業 14. 職別工事業(設備工事業を除く)	15. 設備工事業 16. 卸売業 17. 小売業(飲食店を除く) 18. 対事業所サービス業(専門サービス業、廃棄物処理業、物品賃貸業、広告業、その他の事業サービス業、その他のサービス業) 19. 洗濯・理容・美容・浴場業、	20. その他の生活関連サービス業 21. 自動車整備業 22. 機械等修理業 23. 宿泊業 24. その他()		

設問1 夏季賞与額の決定方法の形態についてお答え下さい。

労働組合の有無
(有・無)

(※ 1~6の中から該当する番号を○で囲むか()に記入してください。)

- 1 夏季賞与の金額(支給月数)のみ決定する
- 2 年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する(年間型 a)
- 3 年間を通して夏に冬季賞与も決定する(年間型 b)
- 4 業績連動型
- 5 年俸制
- 6 その他()

夏季賞与支給の有無
(有・無)

設問2 平成26年 夏季賞与 常用労働者1人当たりの平均支給決定額をご記入下さい。

常用労働者1人当たりの平均支給決定額 _____ 円 支給月数 _____ カ月分 支給額の決定月日 _____ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

設問3 夏季賞与の支給従業員数 _____ 人

設問4 夏季賞与支給従業員の平均年齢及び平均勤続年数 平均年齢 _____ 歳 平均勤続年数 _____ 年 ____ 月

設問5 設問1で(年間型a)及び(年間型b)を選んだ事業所は、年間賞与合計額・支給月数をご記入下さい。

年間賞与合計額 _____ 円 年間賞与支給月数 _____ カ月分

設問6 昨年(平成25年)の夏季賞与の支給額及び支給月数をご記入下さい。

平成25年の夏季賞与1人当たりの平均支給決定額 _____ 円
 平成25年の夏季賞与支給月数 _____ カ月分

設問7 昨年(平成25年)の夏季賞与支給従業員数、支給従業員の平均年齢及び平均勤続年数

平成25年の夏季賞与支給従業員数 _____ 人
 平成25年の夏季賞与支給従業員の平均年齢 _____ 歳
 平成25年の夏季賞与支給従業員の平均勤続年数 _____ 年 ____ 月

設問8 賃上げの状況について、該当する番号を○で囲んでください。(4については、年月を記入下さい。)

- 1 予定がある 2 検討している 3 予定がない 4 実施した → 実施年月 平成 ____ 年 ____ 月

☆ ご協力ありがとうございました。(なお、調査結果は、8月下旬頃から本会ホームページ上で報告いたします。Http://www.h-chuokai.or.jp)